

「板橋区子ども・若者計画 2021」 令和3（2021）年度実績報告

平成29（2017）年12月に策定した「板橋区子ども・若者計画 2021」（以下、「本計画」という。）では、全ての子ども・若者が、多様な人々との関わり合いや様々な経験を通して健やかに逞しく成長し、持てる能力を生かし自立活躍できるよう家庭・地域・学校・関係機関・行政等が連携・協力し、地域社会全体で支援していくための事業を推進してきた。

本計画では、4つの個別目標とその重点取組の下に関連事業を紐づけており、令和3（2021）年度の実績を取りまとめたので、報告する。

なお、本計画は令和3（2021）年度までの計画期間を終え、令和4（2022）年度からの4か年を計画期間とする「いたばし子ども未来応援宣言 2025」実施計画 2025 に統合され、妊娠・出産から若者の社会的自立に至るまで、誰一人取り残すことなく、切れ目のない支援を実行し、「若い世代が住み続けたくなるまち・住みたくなるまち」の実現をめざしていく。

1 計画の概要

（1）位置づけ

本計画は、子ども・若者育成支援推進法第9条第2項に基づく、市町村子ども・若者計画として、子ども・若者の健やかな成長をめざすとともに、子ども・若者育成支援施策のより一層の進展を図ることを目的として策定された。

（2）計画期間

本計画は、平成29（2017）年度から令和3（2021）年度までの5年間としており、その後、令和4（2022）年度からの4か年を計画期間とする「いたばし子ども未来応援宣言 2025」実施計画 2025 に統合された。

（3）成果指標

本計画では、課題解決の状況を定量的かつ的確に明示する指標を定めることは困難であり、成果指標を設定していない。ただし、子ども・若者の現状を表す参考数値等を踏まえ、各種事業の進捗について、年度ごとに点検・公表する。

（4）理念

すべての子ども・若者が、多様な人々との関わり合いや様々な経験を通して健やかに逞しく成長し、持てる能力を活かし自立・活躍できるよう家庭・地域・学校・関係機関・行政等が連携・協力し、地域社会全体で支援することを計画の理念とする。

2 令和3年度の主な成果

※対象者の表記：乳幼児→㉫、小学生→㉬、中学生→㉭、高校生→㉮、19歳以上→㉯

目標Ⅰ 無限の可能性を引き出します（13事業）

多様な人々との交流や様々な体験活動の充実を図ります

	事業名	事業実績	実績に対する見解・今後の見込み
1	<p>i-youth(あい・ゆーず) 若者による事業検討会 ㉭㉮㉯</p> <p>i-youthを活用して、若者の企画・運営による事業を実施します</p> <p style="text-align: right;">【生涯学習課】</p>	<p>両センターでは、若者主体による事業の企画・運営をバックアップし、実現のフォローを行っている。</p> <p>○令和3年度 ダンスの練習でi-youthを利用するメンバーからダンス発表の場を求める声上がり、若者主体で「i-youth ダンスフェスタ」を開催に向けた協議を実施したうえ、開催に向けた準備・運営を行った。（両センター） i-youth利用者がHIPHOPやハウスなどダンスの種類ごとに自ら指導者に声をかけダンス部を結成、i-youth ダンスフェスタへの参加に向け活動を行った。（両センター） i-youth利用者の提案・企画により、板橋区をホームタウンとする日テレ・東京ヴェルディベレーザの選手とスタッフをゲストに招き、「女子プロサッカー選手になる！チームを支える！」をテーマに講座を実施し、仕事の内容、プロサッカー界で働く意義・楽しさ・大変さなどについて、受講者と意見交換を行った。（大原） i-youth事業で立体地図の作成を行った際に、参加者から地図をもとに街歩きをする企画が生まれ、街歩きの際に地元の文化財を見学するため、有志の若者が地元の郷土史研究サークルの方とコースを協議・決定し、実施した。 i-youthで卓球を楽しむ利用者から、卓球大会実施に関する要望があり、大会実施に向けた協議を実施、企画案を決定し、毎月大会を開催している。（成増）</p> <p>○令和2年度 i-youth利用者に出演や運営への参画をよびかけ、準備を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大により「i-youth ダンスフェスタ」は中止になった。若者の事業参画の気運は残すことができたと思われる。（両センター）</p> <p>○令和元年度（平成31年度）</p>	<p>「i-youth ダンスフェスタ」をはじめ「若者居場所づくり事業」などで若者の事業への参画の気運を促す試みを重ね、一定の手応えが得られた。</p> <p>まだまだ新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業参画の機会の縮小傾向が残るが、機会を捉え、若者の事業参画を促していきたい。また、様々な利用制限のある中でも、i-youth利用者からの新たな施設運営や事業の提案につながる懇談等の場を充実させることに努めていきたい。</p>

		<p>新型コロナウイルス感染症拡大により「i-youth ダンスフェスタ」は中止になったが、若者及び支援者等が委員を務めた実行委員会を組織して、若者の事業参画が充実したものとなった。(両センター)</p> <p>中高生の要望を受けて、シンガーソング体験や身体表現ダンスのワークショップを実施したが、十分な参画は得られなかった。(大原)</p> <p>普段から i-youth を利用している中高生の企画運営による「夏祭り」を7月と8月に開催した。幼児から高校生までの参加が得られた。中高生の声掛けにより、小学生が運営に当たる等年齢を超えた交流ができた。(成増)</p> <p>○平成 30 年度 「i-youth ダンスフェスタ」について、運営に携わりたい青少年とその支援者を募集して実行委員会を結成し、主体的に事業を実施した。(両センター) 中学生の希望を踏まえたゲストを招き、「ユースフォーラム」としてコンサートを開催した。(大原)</p> <p>○平成 29 年度 中学生たちによる「お化け屋敷」、「卓球大会」を実施した他、駒澤大学との連携により、大学生の支援を受けて、センターの近隣で珍しいものを探し、地図に表す「迷所マップづくり」を行った。(大原)</p>	
2	<p>ジュニアリーダー体験学習事業 ㊦㊧㊨</p> <p>地域の青少年の健全育成を推進するとともに地域の担い手養成を目指し、ジュニアリーダー活動を通じた様々な体験活動や多様な人との関わりを提供します (※ジュニアリーダー＝JL) 【地域教育力推進課】</p>	<p>○令和 3 年度 体験学習実施回数:112 回 延参加 JL 数:1,753 人 登録 JL 数:760 人</p> <p>○令和 2 年度 体験学習実施回数:63 回 延参加 JL 数:1,285 人 登録 JL 数:783 人</p> <p>○令和元年度(平成 31 年度) 体験学習実施回数:374 回 延参加 JL 数:5,455 人 登録 JL 数:678 人</p> <p>○平成 30 年度 体験学習実施回数:411 回 延参加 JL 数:5,774 人 登録 JL 数:687 人</p>	<p>ジュニアリーダー数が増加し、青少年への学習機会および子どもたちの社会性を醸成する場として大いに機能している。</p> <p>令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響も受けながら、前年度と比べ事業実施回数を伸ばすことができました。これに伴い延参加人数も増加した。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、地域の青少年の健全育成を推進するとともに地域の担い手養成をめざしていく。</p>

		<p>○平成 29 年度 体験学習実施回数:391 回 延参加 J L 数:5,796 人 登録 J L 数:680 人</p> <p>○平成 28 年度 体験学習実施回数:394 回 延参加 J L 数:5,357 人 登録 J L 数:627 人</p>	
3	<p>青少年健全育成地区委員会活動事業 ㉟㊱ ㊲㊳ 板橋区内 18 の青少年健全育成地区委員会 が、心身ともに健全な青少年の育成を図るこ とを目的に、地域特性に応じた奉仕活動体 験、スポーツ、野外活動等の様々な活動を実 施します 【地域教育力推進課】</p>	<p>○令和 3 年度 参加人数：27,301 人 事業数：142 件</p> <p>○令和 2 年度 参加人数：22,081 人 事業数：92 件</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） 参加人数：157,756 人 事業数：304 件</p> <p>○平成 30 年度 参加人数：278,488 人 事業数：262 件</p> <p>○平成 29 年度 参加人数：276,398 人 事業数：259 件</p> <p>○平成 28 年度 参加人数：218,344 人 事業数：261 件</p>	<p>令和 3 年度は新型コロナウイルス感染 症の影響を受けながらも、前年度と比べ 事業実施回数を伸ばすことができた。こ れに伴い延参加人数も増加した。 今後も新型コロナウイルス感染症拡大 防止に努めながら、「新たな日常」を踏 まえ、活動を止めない工夫を凝らした事 業運営に努める。その事業を通じて、心 身ともに健全な青少年の育成を図って いく。</p>
4	<p>いきいき寺子屋プラン事業 ㉟㊴ PTA や地域ボランティアにより組織され た学校開放協力会が、土曜・日曜や放課後に 様々な体験活動の機会を提供します 【地域教育力推進課】</p>	<p>○令和 3 年度 実施回数：674 回 参加人数：31,269 人</p> <p>○令和 2 年度 実施回数：518 回 参加人数：19,494 人</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） 実施回数：1,909 回 参加人数：68,407 人</p> <p>○平成 30 年度 実施回数：1,978 回 参加人数：75,779 人</p> <p>○平成 29 年度 実施回数：1,951 回 参加人数：75,665 人</p> <p>○平成 28 年度</p>	<p>令和 3 年度も、引き続き新型コロナウ イルス感染症の影響により、活動内容の 制限等を行ったが、コロナ禍でも実施可 能な事業を各学校開放協力会が模索しな がら、企画・運営を行った。 多くの地域関係者が子どもたちに関わ り、多様な体験活動の機会を提供するこ とで、土曜日等の子どもの居場所づくり として機能している。ただ、本事業に関 わる地域関係者は、他の類似する事業の 関係者であることも多く、これら類似事 業を整理し、事業の質の向上、効率化、 関係者の負担感の軽減等を図り、引き続 き、地域・家庭の教育力の向上をめざし ていく。</p>

		実施回数：2,142回 参加人数：110,159人 (児童・生徒・園児合計)	
5	ジュニアリーダー顧問会支援 ⑱ ジュニアリーダー経験者で構成される若者たちを継続的に支援することで、将来の地域の担い手養成を目指します 【地域教育力推進課】	○令和3年度 顧問会人数：43名 年間活動数：6回 ○令和2年度 顧問会人数：40名 年間活動数：12回 ○令和元年度（平成31年度） 顧問会人数：40名 年間活動数：22回 ○平成30年度 顧問会人数：40名 年間活動数：20回 ○平成29年度 顧問会人数：37名 年間活動数：22回 ○平成28年度 顧問会人数：31名 年間活動数：15回	各地区で活動しているJL・OG・OBのメンバーによって構成される。主に区主催事業を補佐しているが、平成29年度より自主事業も企画・運営している。新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで参加していた事業も中止となり、活動数が減少している。今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、知名度のアップと新規メンバーの獲得、そして自主事業の拡充をめざしていく。
6	青少年表彰 ㉑㉒㉓㉔ 他の模範となる善い行いをした25歳未満の青少年を表彰することにより、親切な行いや奉仕活動等に対する気運を醸成し、青少年の健全な育成を推進します 【地域教育力推進課】	○令和3年度 推薦件数：22件（個人：20件、団体：2件） うち表彰件数：22件 ○令和2年度 推薦件数：22件（個人：18件、団体：4件） うち表彰件数：21件 ○令和元年度（平成31年度） 推薦件数：37件（個人：33件、団体：4件） うち表彰件数：37件 ○平成30年度 推薦件数：25件（個人：22件、団体：3件） うち表彰件数：25件 ○平成29年度 推薦件数：22件（個人：17件、団体：5件） うち表彰件数：22件 ○平成28年度	青少年育成や地域活性化など、親切な行いや奉仕活動等に継続的に取り組んでいる個人・団体を表彰した。表彰式は新型コロナウイルス感染症対策として、規模を縮小して実施した。引き続き、多くの候補者推薦をめざし、推薦依頼先の拡充や依頼方法等の改善を図る。

		推薦件数：17件（個人：10件、団体：7件） うち表彰件数：17件	
7	英語村 ㊦㊧ 英語のみをコミュニケーション言語とする環境で学習し、小中学生の英語力向上や異文化理解の促進を図ります 【生涯学習課】	○令和3年度 令和2年度をもって終了 ○令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ○令和元年度（平成31年度） 延べ実施回数：18回 参加者数：370人（申込者数511人） 延べ参加者数：490人 ○平成30年度 延べ実施回数：15回 参加者数：240人（申込者数445人） 延べ参加者数：371人 ○平成29年度 延べ実施回数：17回 参加者数：231人（申込者数337人） 延べ参加者数：323人 ※平成29年度より実施	令和2年度をもって終了
8	中学生海外派遣事業 ㊨ 外国における異文化交流やホームステイなどを通して、外国の自然・文化及び社会を直接体験し、グローバル化や英語学習への意欲を更に高めます 【指導室】	○令和3年度 休止 ○令和2年度 休止 ○令和元年度（平成31年度） 事前研修：4回 事後研修：1回 海外派遣事業の実施 派遣地：マレーシア 参加人数：22名 ○平成30年度 事前研修：4回 事後研修：1回 海外派遣事業の実施	新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、入国に制限があったこと及び生徒の安全確保が難しいことから、令和2年度、3年度及び4年度は中止とした。 現地の感染状況、医療体制及び入国緩和等を総合的に見極めつつ、令和5年度の実施に向けた準備を進めていく。

		<p>派遣地：マレーシア 参加人数：22名</p> <p>○平成29年度 事前研修：4回 事後研修：1回 海外派遣事業の実施 派遣地：マレーシア 参加人数：23名</p>	
9	<p>新学習指導要領による社会に開かれた教育課程の編成と実施 ㊦㊧</p> <p>生きて働く知識及び技能の習得 未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力等の育成 学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性等の涵養</p> <p style="text-align: right;">【指導室】</p>	<p>○令和3年度 令和3年度についても、継続して「板橋区授業スタンダード」をベースに「読み解く力」を育成し、子どもたちに「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の育成を図った。</p> <p>○令和2年度 令和2年度については「板橋区授業スタンダード」をベースに「読み解く力」育成に重点をおき、子どもたちに「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の育成を図った。</p> <p>○令和元年度（平成31年度） 「板橋区授業スタンダード」については、各学校において定着が図られ、令和元年度は「振り返り」の充実に重点をおいて取り組んだ。また、板橋区の児童・生徒の学力の課題を解決するために、令和元年度より「読み解く力」の育成を開始し、子どもたちに「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の育成を図っている。</p> <p>○平成29・30年度 区立学校園の幼児・児童・生徒に対して、全ての教員が「板橋区 授業スタンダード」に基づいた授業の改善に取り組むことを通して、子どもたちに「個別の知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体性・多様性・協働性といった学びに向かう力、人間性等」の育成を図っている。</p>	<p>新学習指導要領の内容を具現化した教育課程の編成とともに、「板橋区授業スタンダード」をベースに「読み解く力」を育成したことで、全国学力・学習状況調査の結果も継続的に上昇した。</p>
10	<p>スポーツ先進医療によるアスリートへの支援 ㊨</p> <p>各種競技大会で実績を残す児童・生徒に対しメディカルチェックを行い、医学的な立場から効果的なトレーニング方法等についてアドバイスを行います</p>	<p>○令和3年度 オリンピック・パラリンピック大会が無観客開催となったため、大会観戦を中止とした。</p> <p>○令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、メダリスト等との交流</p>	<p>令和2年度に続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、大会観戦が中止となった。</p>

	【健康推進課】	<p>は中止した。</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） 支援対象生徒に対し、生徒のパフォーマンスをより向上させるためのトレーニングプラン作成及び指導のサポートを実施した。</p> <p>○平成 30 年度 支援対象生徒に対し、生徒のパフォーマンスをより向上させるためのトレーニングプラン作成及び指導のサポートを実施した。</p> <p>○平成 29 年度 メディカルチェック参加生徒（支援対象生徒） 14 名</p>	
11	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する子ども・若者の活躍の機会創出とレガシー活用の検討 ④⑤⑥⑦⑧⑨</p> <p>社会貢献活動を通じて、自国の魅力を発見したり、もてなしの心の醸成や目標に全力で取り組む尊さを体得します</p> <p>また、大会に向けた社会変化（レガシー）を大会後も活用する仕組みを検討します</p> <p>【スポーツ振興課】 【指導室】</p>	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>○令和 3 年度 令和 2 年度に続き、オンライン等を活用した 2022 板橋 City マラソン ONLINE を開催した 参加者：1,169 名 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、応援ボランティアの活動は中止</p> <p>○令和 2 年度 オンライン等を活用した 2021 板橋 City マラソン ONLINE を開催し、参加資格の拡大により、中学生からマラソンに触れる機会を創出した。 参加者：1,828 名 完走者：1,519 名 また、東京 2020 オリンピック開催前及び開催期間中、区立体育館を練習会場として使用することになったイタリアバレーボールチームの応援ボランティアに対し、養成講座を実施した。</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） ・板橋 City マラソン（令和元年度は中止）、いたばしウォーキング大会、東京エクセレンス公式戦等のスポーツ振興事業にて、小学生から大学生がボランティアとして運営補助し、活躍の機会を創出した。 また、東京 2020 オリンピック開催前及び開催期間中、区立体育館を練習会場として使用することになったイタリアバレーボールチームの応援ボランティアを募り、ボランティア組織を設置した。</p> <p>○平成 29・30 年度 板橋 City マラソン、板橋ジュニアアクアスロン大会、東京エクセレ</p>	<p>10 代から 80 代までの幅広い世代の方が参加し、その多くが完走された。大会後のアンケート結果でも多くの方に満足いただき、走る機会を求めるランナーへの機会提供、健康増進にもつながった。オンライン方式の大会については通常大会と併行して、今後も実施を検討する。 東京 2020 大会開催期間が 1 年延期となり、参加者のモチベーションの低下が危ぶまれたが、オンラインを活用した学習を実施することで、活動に向け、参加者の機運醸成を図った。</p>

		<p>ンス公式戦等のスポーツ振興事業にて、小学生から大学生がボランティアとして運営補助し、活躍の機会を創出した。</p> <p>【指導室】</p> <p>○令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校園において、実施計画に基づくオリンピック・パラリンピック教育を実施 ・重点校を4校指定 ・重点校による推進委員会を年間2回開催 ・実践事例集の追録を作成し、実践事例を学校園に配布 <p>○令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校園において、実施計画に基づくオリンピック・パラリンピック教育を実施 ・重点校を10校指定 ・重点校による推進委員会を年間2回開催（2回目はコロナ禍により中止。課題提出について周知。） ・実践事例集を作成し、重点校の実践を学校園に配布 <p>○令和元年度（平成31年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校園において、実施計画に基づくオリンピック・パラリンピック教育を実施 ・重点校を11校指定 ・重点校による推進委員会を年間3回開催 ・実践事例集を作成し、重点校の実践を学校園に配布 <p>○平成29・30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学校園において、実施計画に基づくオリンピック・パラリンピック教育を実施 ・重点校を10校指定 ・重点校による推進委員会を年間3回開催 ・オリンピック・パラリンピック教育説明会を開催し、重点校の取組を全学校園に周知 ・実践事例集を作成し、重点校の実践を各家庭及び学校園に配布 	<p>学校園において、オリンピック・パラリンピック教育を推進することで、学校園がレガシーとして自校の特色を生かした継続的な取組を行った。</p>
12	<p>子どもの夢を支援する仕組みの検討 ㊤㊦</p> <p>資金面等様々な課題がありながらも、夢を追い求める子どもを支援する仕組みを検討します</p> <p>【子ども政策課】</p>	<p>○令和3年度</p> <p>令和2年度までに募った、クラウドファンディングによる寄付をもとに、大学等に在学する児童養護施設卒園者に対し、家賃助成を実施。</p> <p>助成対象者 7名(新規1名、継続6名)</p> <p>家賃等助成額 1,903,620円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、家賃助成が学業を継続する支えとなった旨の卒園者の声が多く寄せられており、児童養護施設出身者の進学機会の拡大・学業の継続に大きく貢献したと考える。</p>

		<p>○令和2年度 令和元年度に続き、クラウドファンディングによる寄付をもとに、大学等に在学する児童養護施設卒園者に対し、家賃助成を実施。 助成対象者 6名(新規4名、継続2名) 家賃等助成額 1,446,000円 寄付額 6,361,532円</p> <p>○令和元年度(平成31年度) クラウドファンディングによる寄付をもとに、大学等に在学する児童養護施設卒園者に対し、家賃助成を実施。 助成対象者 3名 助成額 732,335円 寄付額 6,499,262円</p> <p>○平成30年度 クラウドファンディングで資金を募り、子どもの貧困対策に活用するための条件整備を進めた。</p> <p>○平成29年度 資金面で子どもの夢を後押しするため、新たな寄付制度の導入検討に着手した。</p>	<p>また、令和3年度末で、この事業の支援を受けた5名の者が大学・専門学校を無事卒業することができた。児童養護施設出身者の中退率が高いといわれる中で、この事業は施設出身者の社会的自立に寄与している。</p> <p>現在寄付金の受付は停止しているが、令和2年度までに集まった寄付金で、今後も支援を継続していくとともに、新しい支援についても検討していく。</p>
13	<p>スポーツや芸術等を通じた可能性発掘の仕組みの検討 ④⊕</p> <p>スポーツや芸術等の様々な体験機会を通じて、未知の可能性を発掘する仕組みを検討します</p> <p>【文化・国際交流課】 【スポーツ振興課】 【地域教育力推進課】</p>	<p>【文化・国際交流課】</p> <p>○令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> いたばしキラキラ夏まつり(板橋区すくすくカードと、0歳から楽しめる複合イベント) 参加者488人 夏休みイベントバックステージツアー 新型コロナウイルス感染症拡大により中止 <p>○令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 0歳から入れる音楽会「うたのおねえさんコンサート」参加者296名(保護者含む) 「熊本マリ公演」バックステージツアー 参加者10名 <p>○令和元年度(平成31年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 0歳から入れる音楽会「うたのおねえさんコンサート」参加者443名(保護者含む) 「サンクトペテルブルク国立舞台サーカス」バックステージツアー 参加者34名 	<p>いたばしキラキラ夏まつりは、板橋区すくすくカードと、0歳から楽しめる複合イベントとして開催。当該事業の中で、子ども向けのフルートワークショップも実施し、音楽に触れるきっかけを提供した。また、区内にキャンパスを置く大東文化大学のサークル4団体や、区内で活動するフラ教室などが出演。さらにロビーでは、近隣商店街や子育て支援サークルによるブース出展を実施。子どもから年配の方まで楽しめる地域イベントを開催した。</p> <p>夏休みイベントバックステージツアーについては、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。</p> <p>引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が残ること想定し、ウィズコロナとしての対策を講じながら、事業を実施し、賑わいの創出に努める。</p>

		<p>○平成 30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「0 歳からのコンサート&親子あそびとまなびの講座」 参加者 225 名（保護者含む） ・「キエフ・クラシック・バレエ」バックステージツアー 参加者 35 名 <p>○平成 29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和室で楽しむシリーズ「0 歳からのおとあーとコンサート」 参加者 80 名（保護者含む） ・「キエフ・クラシック・バレエ」バックステージツアー 参加者 23 名 <p>○平成 28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和室で楽しむシリーズ「0 歳からようこそ！はじめての親子ミニコンサート」 参加者 149 名（保護者含む） ・バックステージツアー 参加者 35 名 <p>【スポーツ振興課】</p> <p>○令和 3 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「区ゆかりアスリートによるバレーボール教室」 新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止 「JOC によるオリンピック教室」 参加者 136 名 <p>○令和 2 年度</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施せず</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「区ゆかりアスリートによるバレーボール教室」 参加者 88 名 <p>○平成 30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「オリンピックによるバレーボール教室」 参加者 95 名 <p>【地域教育力推進課】</p> <p>○令和 3 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「第 18 回板橋音楽祭ジュニア 2021」 参加校：18 校 来場者数：約 1,400 人 	<p>令和 3 年度も中止になってしまうが、令和 4 年度以降実施できるよう検討を進めてゆく。</p> <p>区立中学校文化部の活動の成果を発表する場として、貴重な機会となっている。</p>
--	--	---	---

	<p>○令和2年度 「第17回板橋音楽祭ジュニア2020」 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止</p> <p>○令和元年度（平成31年度） 「第16回板橋音楽祭ジュニア2019」 参加校：22校 来場者数：約3,000人</p> <p>○平成30年度 「第15回板橋音楽祭ジュニア2018」 参加校：22校 来場者数：約3,000人</p> <p>「青少年応援プロジェクト@板橋」参加者61名</p>	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して、2年ぶりに開催、多くの保護者が来場し、開催に対して感謝の声が寄せられた。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、引き続き子どもたちの体験活動の機会創出に努めていく。</p>
--	---	---

目標Ⅱ 職業観・勤労観を醸成します（7事業）

企業や地域の様々な主体との連携による職業能力開発の機会を創出します

	事業名	事業実績	実績に対する見解・今後の見込み
14	<p>キャリア教育・体験活動 ①④</p> <p>区内様々な職場の見学や、企業経営者等をゲストティーチャーとして招く等の体験活動を通して、目標を設定する意志と能力、失敗を恐れないチャレンジ精神や忍耐力、リーダーシップや思いやり等を習得させていくためのアントレプレナーシップ精神の推進を図っていきます</p> <p>【指導室】</p>	<p>○令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小中学校では、全体計画及び年間指導計画に基づいたキャリア教育を実施 各小中学校におけるアントレプレナーシップの視点を取り入れたカリキュラムの実施 キャリアパスポートの学年・校種間の円滑かつ着実な引き継ぎを行えるように通知し、中学校入学後の適切な回収を呼び掛けた。 <p>○令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小中学校では、全体計画及び年間指導計画に基づいたキャリア教育を実施 各小中学校におけるアントレプレナーシップの視点を取り入れたカリキュラムの実施 キャリアパスポートの学年・校種間の円滑かつ着実な引き継ぎを行えるように通知し、中学校入学後の適切な回収を呼び掛けた。 <p>○令和元年度（平成31年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小中学校では、全体計画及び年間指導計画に基づいたキャリア教育を実施 各小中学校におけるアントレプレナーシップの視点を取り入れたカリキュラムの実施 小中一貫キャリア教育ガイドブック改訂版を配付 	<p>各学校において、キャリア教育を計画的に実施することで、目標を設定する意志と能力、失敗を恐れないチャレンジ精神や忍耐力、リーダーシップや思いやり等を育成した。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・起業家と連携した授業実践の実施（小・中学校各1回） ・区ホームページで起業家と連携した授業実践の様子を掲載 <p>○平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校では、全体計画及び年間指導計画に基づいたキャリア教育を実施 ・各小中学校におけるアントレプレナーシップの視点を取り入れたカリキュラムの実施 ・キャリア教育推進委員会を年3回開催 ・新学習指導要領に基づいた、進路指導副読本「私たちの進路」を改訂し、全学校園に配布 <p>○平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校では、全体計画及び年間指導計画に基づいたキャリア教育を実施 ・各小中学校におけるアントレプレナーシップの視点を取り入れたカリキュラムの実施 ・キャリア教育推進委員会を年4回開催 ・「アントレプレナーシップ教育活用ガイドブック」を作成し、全学校園に配布 	
15	<p>いたばし若者サポートステーション ⑨⑩</p> <p>勤労意欲のある15歳から49歳までを対象に、ジョブトレーニング・職業意識啓発セミナー・講演会・心理カウンセリング等を実施し、若者の職業的自立を支援します</p> <p style="text-align: right;">【産業振興課】</p>	<p>○令和3年度</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ジョブトレーニング 48回、153人参加 ②職業意識啓発のためのセミナー 60回、245人参加 ③心理カウンセリング 48回、80人参加 ④保護者を対象とした講習 4回、23人参加 <p>・総来所者 延2,353人 ・進路決定者 63人</p> <p>○令和2年度</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ジョブトレーニング 48回、179人参加 ②職業意識啓発のためのセミナー 60回、455人参加 ③心理カウンセリング 48回、64人参加 ④保護者を対象とした講習 3回、30人参加 <p>・総来所者 延1,905人 ・進路決定者 50人</p> <p>○令和元年度（平成31年度）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ジョブトレーニング 44回、112人参加 ②職業意識啓発のためのセミナー 55回、254人参加 ③心理カウンセリング 44回、58人参加 	<p>総来所者数は前年度比1.23倍に増加しているが、オンラインでの相談やセミナーの実施、電話での支援を引き続き並行することで、遠方利用者の負担減など、より利用しやすい環境となり、利用者が増加したととれる。</p> <p>また、進路決定者に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響によりいったん減っていたが、令和3年度はだいぶ持ち直している。</p> <p>今後も支援を必要とする人たちに利用してもらえるよう周知を徹底する</p>

		<p>④保護者を対象とした講習 3回、22人参加 ・総来所者 延 1,775人 ・進路決定者 32人</p> <p>○平成 30 年度 ① ジョブトレーニング 48回、129人参加 ②職業意識啓発のためのセミナー 60回、277人参加 ③心理カウンセリング 48回、53人参加 ④保護者を対象とした講習 4回、36人参加 ・総来所者 延 2,364人 ・進路決定者 57人</p> <p>○平成 29 年度（区委託） ①ジョブトレーニング 48回、131人参加 ②職業意識啓発のためのセミナー 60回、337人参加 ③心理カウンセリング 48回、37人参加 ④保護者を対象とした講習 4回、33人参加 ・総来所者 延 2,353人 ・進路決定者 54人</p> <p>○平成 28 年度（区委託） ①ジョブトレーニング 48回、143人参加 ②職業意識啓発のためのセミナー 60回、426人参加 ③心理カウンセリング 48回、40人参加 ④保護者を対象とした講習 4回、44人参加 ・総来所者 延 2,243人 ・進路決定者 97人</p>	
--	--	--	--

16	<p>キャリア・カウンセリング ⑨⑩</p> <p>仕事に関する様々な悩み・不安について、キャリアコンサルタント有資格者等が相談に応えます</p> <p style="text-align: right;">【産業振興課】</p>	<p>○令和3年度 相談者 延60人 就職決定者 0人</p> <p>○令和2年度 相談者 延47人 就職決定者 4人</p> <p>○令和元年度(平成31年度) 相談者 延59人 就職決定者 1人</p> <p>○平成30年度 相談者 延50人 就職決定者 3人</p> <p>○平成29年度 相談者 延84人 就職決定者 3人</p> <p>○平成28年度 相談者 延80人 就職決定者 4人</p>	<p>キャリア・カウンセリングは前年比で相談者が増えているが、チラシの頒布やHPの開催告知を欠かさず更新することで、新規で相談にくる相談者が増えていた。</p> <p>新規相談者の増加からより需要が増えることを見越して、令和4年度は月2回から月3回開催へ変更した。</p> <p>今後も、就職支援が必要な方へ専門的な相談ができる体制を整えていく。</p>
17	<p>就職支援事業 ⑨⑩</p> <p>様々な層の求職者を対象に、就職面接会や就職支援セミナーを実施します</p> <p style="text-align: right;">【産業振興課】</p>	<p>○令和3年度 ・就職面接会 2回 求人企業 22社 求職者 61人 就職決定者 8人</p> <p>○令和2年度 開催中止</p> <p>○令和元年度(平成31年度) ・就職面接会 1回 求人企業 15社 求職者 60人 就職決定者 7人 ・就職支援セミナー 全3回(3シリーズ) 総参加者 127人</p> <p>○平成30年度 ・就職面接会 1回 求人企業 15社 求職者 93人 就職決定者 13人 ・就職支援セミナー</p>	<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて、規模を縮小して就職面接会を開催した。</p> <p>令和4年度は共催先と既に就職面接会・就職支援セミナーの開催を計画しており、区側でも支援を必要とする求職者に周知していく予定である。</p>

		<p>全 8 回 (6 シリーズ) 総参加者 207 人</p> <p>○平成 29 年度 ・就職面接会 1 回 求人企業 14 社 求職者 62 人 就職決定者 12 人 ・就職支援セミナー 全 7 回 (5 シリーズ) 総参加者 170 人</p> <p>○平成 28 年度 ・就職面接会 2 回 求人企業 延 28 社 求職者 延 90 人 就職決定者 10 人 ・就職支援セミナー 全 8 回 (4 シリーズ) 総参加者 62 人</p>	
18	<p>人材確保促進支援事業 高⑱</p> <p>49 歳までの失業者・非正規雇用者などの求職者と板橋区内中小企業をマッチングし、雇用に結びつけることを目標とする支援事業を実施し、雇用へ結びつけると共に区内中小企業等の人材確保を支援することを目的とする支援事業を行います</p> <p>【産業振興課】</p>	<p>○令和 3 年度 支援対象者数 44 人 新規雇用者数 3 人 うち正規就労 2 人</p> <p>○令和 2 年度 新型コロナウイルスの影響により開催中止</p> <p>○令和元年度 (平成 31 年度) 支援対象者数 89 人 新規雇用人数 24 人 うち正規就労 16 人</p> <p>○平成 30 年度 支援対象者数 103 人 新規雇用人数 24 人 うち正規就労 17 人</p> <p>○平成 29 年度 支援対象者数 83 人 新規雇用人数 42 人</p>	<p>令和 3 年度は「新型コロナウイルスの影響を受けた失業者・非正規雇用者支援事業」として対象者と事業形態を変更して開催した。</p> <p>令和 4 年度は「板橋区人材確保促進支援事業」として正規雇用での就職をめざす求職者と人材不足の課題を抱える中小企業の双方を支援していく予定である。</p>

		<p>うち正規就労 25人</p> <p>○平成28年度 支援対象者数 88人 新規雇用人数 43人 うち正規就労 20人</p>	
19	<p>中学校卒業時における進路未決定者への支援 ㊦</p> <p>進路が決まらないまま中学校を卒業した生徒に対し、積極的な情報提供を行います 【指導室】</p>	<p>○令和3年度 区立中学校卒業の進路未決定者 10人</p> <p>○令和2年度 区立中学校卒業の進路未決定者 8人</p> <p>○令和元年度（平成31年度） 区立中学校卒業の進路未決定者 12人</p> <p>○平成30年度 区立中学校卒業の進路未決定者 8人</p> <p>○平成29年度 区立中学校卒業の進路未決定者 12人</p> <p>○平成28年度 区立中学校卒業の進路未決定者 17人</p>	<p>各学校で、進路未決定者がなるべく出ないように指導を行った。</p>
20	<p>高等学校との連携による中途退学の未然防止と中途退学者への支援 ㊦㊧㊨</p> <p>中学校と高等学校との情報交換や連携により、生徒指導の質を向上させるとともに高等学校中途退学の未然防止を図ります。また、高等学校中途退学者への支援の仕組みづくりを進めます 【教育支援センター】</p>	<p>○令和3年度 不登校傾向生徒向け高等学校進路説明会 11月6日</p> <p>○令和2年度 板橋区青少年問題協議会 全体会開催数 1回（書面開催）</p> <p>不登校傾向生徒向け高等学校進路説明会 7月18日、10月31日</p> <p>○令和元年度（平成31年度） 板橋区青少年問題協議会 専門部会開催数 2回</p> <p>○平成30年度 板橋区青少年問題協議会 専門部会開催数 2回（中途退学対策部会）</p>	<p>高等学校等との連携については、教育支援センター主催の不登校傾向生徒向け高等学校進路説明会を近隣都立高等学校やサポート校を招聘して令和2年度より継続して開催している。令和4年度も8月6日（土）に教育支援センター研修室にて開催予定である。</p>

目標Ⅲ 社会とのつながりを創ります（14事業）

支援を要する人の早期発見と安心できる居場所の提供や仲間づくりを進めます

	事業名	事業実績	実績に対する見解・今後の見込み
21	<p>不登校対策 ㊶㊷</p> <p>不登校改善重点校を指定し、児童・生徒への支援やその保護者との相談等に「家庭と子どもの支援員」等を活用して、学校と家庭で情報共有を図り、児童・生徒理解を深めるとともに、実態に即した対応をとります</p> <p style="text-align: right;">【指導室】</p>	<p>○令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校改善重点校を、中学校7校指定 ・重点校による支援員を活用した教室以外の居場所作りの実践 ・不登校対策特別委員会を年間2回開催 ・不登校対応ガイドラインの周知 <p>○令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校改善重点校を、中学校5校指定 ・重点校による支援員を活用した教室以外の居場所作りの実践 ・不登校対策特別委員会を年間3回開催 ・不登校対応ガイドラインの策定 <p>○令和元年度（平成31年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校改善重点校を、中学校5校指定 ・重点校による支援員を活用した不登校対策を実践 ・不登校対策特別委員会を年間3回開催 ・不登校対応マニュアルの検討・作成 <p>○平成29・30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校改善重点校を小学校2校、中学校3校指定 ・重点校による支援員を活用した不登校対策を実践 ・不登校対策特別委員会を年間3回開催 ・重点校の不登校対策の実践事例をリーフレットにまとめ、全学校園に配布 	<p>区の重点施策として不登校対策を実施した。新たに全校で居場所作りに取り組むことで、不登校児童・生徒への対応を図った。</p>
22	<p>適応指導教室（板橋フレンドセンター） ㊸</p> <p>㊹</p> <p>登校することに不安感をもつ子どもの悩みや孤立感の解消を図るとともに体験活動を通して集団生活への適応力を高め、社会的自立を支援します</p> <p style="text-align: right;">【教育支援センター】</p>	<p>○令和3年度</p> <p>通級者数 176人 相談件数 571件（来所:238 電話:333）</p> <p>○令和2年度</p> <p>通級者数 148人 相談件数 498件（来所:192 電話:306）</p> <p>○令和元年度（平成31年度）</p> <p>通級者数 119名 相談件数 449件（来所:190 電話:259）</p> <p>※通級受入は2月末まで</p>	<p>積極的な情報発信の結果、通級生が年々増加している。令和2年度の不登校者数全体のうちの適応指導教室通級者の割合は、全国平均11.1%、都平均14.99%と比較して21.2%と高く、社会的居場所として多くの子どもたちに活用されている。不登校の背景に、発達障がいなどの情緒的課題があるケースが多く、通常の学級での集団活動に不応を起こした子どもたちの受け皿となっている。今後は、情緒面や心理面での課題に</p>

		<p>○平成 30 年度 通級者数 112 名 相談件数 511 件 (来所:209 電話:302)</p> <p>○平成 29 年度 通級者数 76 名 相談件数 410 件 (来所:147 電話:263)</p> <p>○平成 28 年度 通級所数 75 名 相談件数 385 件 (来所:131 電話:254)</p>	<p>対応するため、心理職によるカウンセリング増をめざしていく。</p>
23	<p>スクールソーシャルワーカーの配置 ㉞㊸</p> <p>区立小・中学校に在籍する児童・生徒の問題行動等（いじめ・不登校等）に対し、家庭訪問の実施や、関連機関との連携を行いながら、その児童・生徒の置かれた環境に働きかけを行い、問題解決に向けて支援を行っていくためのスクールソーシャルワーカーを派遣します</p> <p style="text-align: center;">【教育支援センター】</p>	<p>○令和 3 年度 派遣学校数 64 校 (小:43 中:21) 対象者数 190 人 (小:123 中:67)</p> <p>○令和 2 年度 派遣学校数 66 校 (小:45 中:21) 対象者数 216 人 (小:126 中:90)</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） 派遣学校数 67 校 (小:46 中:21) 対象者数 236 人 (小:133 中:103) ※派遣対応は 2 月末まで</p> <p>○平成 30 年度 派遣学校数 61 校 (小:42 中:19) 対象者数 253 人 (小:136 中:117)</p> <p>○平成 29 年度 派遣学校数 65 校 (小:43 中:22) 対象者数 240 人 (小:134 中:106)</p> <p>○平成 28 年度 派遣学校数 63 校 (小:43 中:20) 対象者数 159 人 (小:105 中:54)</p>	<p>学校からの派遣申請を受けたケースはすべて対応した。対象者は減っているが、年々学校だけでは対応できない困難ケースが増えており、子ども家庭総合支援センターや指導主事と連携しながら支援を行っている。</p> <p>定期的にフレンドセンターを訪問し、心理相談員やアドバイザーと情報共有しつつ、支援につなげた。</p> <p>また、課題の早期発見・早期解決をめざすため、体制の強化を検討していく。</p>
24	<p>i-youth (あい・ゆーず) ㊸㉞㉟</p> <p>中高生を中心とした若者世代が自由に使うことができるスペースを開放し、他の子ども・若者や支援者としての大人との交流を促進します</p>	<p>○令和 3 年度 i-youth(大原):12,037 人 i-youth(成増):8,254 人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う終了時刻は、以下のとおり。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したが、徐々に増加してきている。</p>

	<p>【生涯学習課】</p>	<p>4/26～5/31 は利用時間 19 時までの開館。</p> <p>○令和 2 年度 i-youth(大原):8,381 人 i-youth(成増):5,955 人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用休止や終了時刻は、以下のとおり。 4/1～5/27 は利用休止。5/28～31 は相談業務のみ再開。6/1～11 は利用時間 17 時までの開館。6/12～18 は利用時間 19 時までの開館。1/8～3/21 は利用時間 20 時までの開館。3/22～3/31 は利用時間 21 時までにしたが飲食は禁止しての開館。また、成増については、消毒のため、11/9 の午後と 11/10 及び 11/25～29 は休館した。</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） i-youth(大原):17,839 人 i-youth(成増):13,939 人 ※3/2～31 まで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い利用休止</p> <p>○平成 30 年度 i-youth(大原):18,805 人 i-youth(成増):13,630 人</p> <p>○平成 29 年度利用人数 i-youth(大原):17,165 人 i-youth(成増):6,511 人 (平成 29 年 8 月 21 日から 11 月 30 日は工事のため閉鎖)</p> <p>○平成 28 年度（10 月～3 月の半年）利用人数 i-youth(大原):4,438 人 i-youth(成増):1,985 人</p>	<p>今後も若者の居場所としての機能を充実させるとともに、若者のニーズを反映した事業に取り組んでいく。</p>
25	<p>学びiプレイス ㊤㊦</p> <p>中学生及び高校生（相当年齢の者を含む）を対象に大学生等のボランティアが学習を支援し、苦手科目の克服や学習習慣の定着をめざします。また、進学意欲の醸成及び社会性や自己肯定感を高めるきっかけを提供します</p> <p>【生涯学習課】</p>	<p>○令和 3 年度 実施会場数：5 会場 実施回数：200 回 登録者数：148 人、延べ参加者数：1,101 人</p> <p>○令和 2 年度 実施会場数：5 会場 実施回数：165 回 登録者数：97 人 延べ参加者数：713 人</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度）</p>	<p>令和 3 年度は、感染対策に努めながら、一部変更しつつ、全体としては、計画どおり 200 回開催することができた。</p> <p>参加状況は、コロナ前には及ばないが、令和 2 年度との比較では、登録者数、延べ参加者数ともに増加した。特に中学生の参加は前年度実績から倍増した。</p>

		<p>実施会場数：5会場 実施回数：195回 登録者数：197人 延べ参加者数：1,554人</p> <p>○平成30年度 実施会場数：5会場 実施回数：200回 登録者数：221人 延べ参加者数：1,720人</p> <p>○平成29年度 実施会場数：5会場 実施回数：175回 登録者数：153人 延べ参加者数：1,102人</p> <p>※平成29年度より「中高生勉強会」の拡充により実施</p>	<p>学習に加え、小規模なイベントを多数実施した。参加者の声を反映させ、季節の行事にちなんだ制作活動や、大学生スタッフによるキャリアトークを行うなど、交流とともに、進路を考える機会も提供した。</p> <p>今後も中高生年代の学び支援と居場所提供のため、継続して実施する。</p>
26	<p>中高生勉強室 ㊤㊦</p> <p>地域のシニア世代を含むボランティアの協力のもと中高生の学習支援を行います。学力向上だけでなく、中高生の近未来の将来像をイメージできるよう進路等について考える機会を提供します</p> <p style="text-align: right;">【生涯学習課】</p>	<p>○令和3年度 i-youth(成増) 実施回数44回 参加延べ人数44人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う終了時刻は、以下のとおり。 4/26～5/31は利用時間19時までの開館。</p> <p>○令和2年度 i-youth(成増) 実施回数34回 参加延べ人数49人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用休止や終了時刻は、以下のとおり。 4/1～5/27は利用休止。5/28～31は相談業務のみ再開。6/1～11は利用時間17時までの開館。6/12～18は利用時間19時までの開館。1/8～3/21は利用時間20時までの開館。3/22～3/31は利用時間21時までにしたが飲食は禁止しての開館。 また、消毒のため、11/9の午後と11/10及び11/25～29は休館した。</p> <p>○令和元年度(平成31年度) i-youth(成増)： 実施回数38回 参加延べ人数335人 ※3月は新型コロナウイルス感染症の拡大により休止</p> <p>○平成30年度 i-youth(大原)： 実施回数45回 参加延べ人数306人 i-youth(成増)： 実施回数45回 参加延べ人数648人</p>	<p>令和3年度で事業廃止</p>

		<p>○平成 29 年度 i-youth(大原): 実施回数 46 回 参加延べ人数 542 人 i-youth(成増): 実施回数 42 回 参加延べ人数 740 人</p> <p>○平成 28 年度 i-youth(大原): 実施回数 39 回 参加延べ人数 499 人 i-youth(成増): 実施回数 43 回 参加延べ人数 599 人</p>	
27	<p>子どもなんでも相談 幼小中高 18歳未満の児童とその保護者に対して、地域や家庭における子育てに関する悩みや不安、児童自身の悩みなどを解消するため、子育てに関するあらゆる相談に対応し、必要に応じて専門機関を紹介します 【支援課】</p>	<p>○令和 3 年度 保護者等からの相談件数：1,985 件 児童本人からの相談件数：18 件</p> <p>○令和 2 年度 保護者等からの相談件数：1,647 件 児童本人からの相談件数：14 件</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） 保護者等からの相談件数：1,358 件 児童本人からの相談件数：2 件</p> <p>○平成 30 年度 保護者等からの相談件数：1,301 件 児童本人からの相談件数：11 件</p> <p>○平成 29 年度 保護者等からの相談件数：1,088 件 児童本人からの相談件数：4 件 ※平成 29 年度より集計方法を変更しています。</p> <p>○平成 28 年度(相談対応件数) 保護者等：19,629 件 児童本人：163 件</p>	<p>保護者及び児童本人からの相談（訪問・来所面談・電話での相談）を専門スタッフが受けている。</p> <p>令和 3 年 4 月から 24 時間 365 日対応の電話相談受付業務を開始したことで、保護者等からの相談件数は大幅に増加した。しかし、児童本人からの相談件数は少ない状況が続いている。</p> <p>引き続き学校等への周知活動を行うほか、関係機関と連携し、アウトリーチ型の相談支援体制の確立をめざす。</p>
28	<p>ひきこもり相談・ひきこもり家族教室 高 19</p>	<p>○令和 3 年度 相談実施回数：5 回 延相談者数：6 人 実相談者数：6 人 家族教室実施回数：20 回</p>	<p>ひきこもり相談事業の実績は少ないものの、相談者（親）の多くがひきこもり家族教室の利用につながり、ひきこもり</p>

	<p>ひきこもりの問題を抱えている家族もしくは本人に対して、児童精神科医師が相談を受け、早期支援につなげることにより、ひきこもりの方の孤立化や長期化、重症化を予防します。また、家族教室においては、本人への対応について助言し、必要な情報提供と、社会参加・社会復帰の促進を支援すると同時に、家族同士で体験を共有する場を提供します</p> <p style="text-align: right;">【予防対策課】</p>	<p>延参加者数：241人 実参加者数：54人</p> <p>○令和2年度 相談実施回数：6回 延相談者数：10人 実相談者数：10人 家族教室実施回数：12回 延参加者数：144人 実参加者数：33人</p> <p>○令和元年度（平成31年度） 相談実施回数：12回 延相談者数：17人 実相談者数：17人 家族教室実施回数：20回 延参加者数：246人 実参加者数：43人</p> <p>○平成30年度 相談実施回数：11回 延相談者数：17人 実相談者数：14人 家族教室実施回数：21回 延参加者数：169人 実参加者数：31人</p> <p>○平成29年度 相談実施回数：12回 延相談者数：25人 実相談者数：24人 家族教室実施回数：23回 延参加者数：180人 実参加者数：29人</p> <p>○平成28年度 相談実施回数：12回 延相談者数：17人 実相談者数：17人 家族教室実施回数：22回 延参加者数：224人 実参加者数：28人</p>	<p>に関する情報提供を得て支援機関につながる機会を得ている。</p> <p>また、ひきこもり家族教室を利用する家族が、家族会立上げの構成員となるなど、自主的な活動を開始している。わずかではあるが、当事者が就労に向け動き出した事例もあり、これらことから、事業目的を達成できたと考える。</p>
29	<p>子ども発達支援センター事業 幼小Ⓜ</p> <p>発達の偏りや遅れに心配のある乳幼児及び概ね15歳までの児童とその家族に対し、発達障がいの特化した専門相談窓口を設置することにより、本人及び保護者に対する発達障がいの早期発見、早期支援体制の充実に図ります</p> <p style="text-align: right;">【健康推進課】</p>	<p>○令和3年度 専門相談利用人数：900人 親支援事業：15回 個別支援調整会議：1回 支援者研修：6回 地域連携推進会議：2回 乳幼児発達健康診査：4回</p> <p>○令和2年度 専門相談利用人数：831人 親支援事業：13回 個別支援調整会議：3回 支援者研修：7回 地域連携推進会議：1回 乳幼児発達健康診査：6回</p> <p>○令和元年度（平成31年度） 専門相談件数：930件 親支援事業：16回 個別支援調整会議：6回 支援者研修：5回 地域連携推進会議：2回 乳幼児発達健康診査：6回</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響があったが、感染防止策を強化して来所相談を継続し、例年通りの相談実績となった。相談待機時間を短縮し、新規相談をタイムリーに受けられるよう努めている。</p> <p>親支援事業や支援者研修など、集団を対象とする事業も、感染予防対策を徹底したうえで実施した。</p> <p>個別支援調整会議や乳幼児発達健診は、発達の気がかりに加え養育困難や虐待などがあり、手厚い支援を要する家庭を対象として実施した。</p>

		<p>○平成 30 年度 専門相談件数：957 件 親支援事業：16 回 個別支援調整会議：6 回 支援者研修：8 回 地域連携推進会議：2 回 乳幼児発達健康診査：5 回</p> <p>○平成 29 年度 専門相談件数：1,032 件 親支援事業：15 回 個別支援調整会議：7 回 支援者研修：7 回 地域連携推進会議：2 回 乳幼児発達健康診査：4 回</p> <p>○平成 28 年度 専門相談件数 1,017 件 親支援事業：15 回 個別支援調整会議：7 回 支援者研修：7 回 地域連携推進会議：2 回 乳幼児発達健康診査：6 回</p>	<p>今後、板橋区子ども家庭総合支援センターの発達に関する相談等との連携や事業のすみ分けが課題である。</p>
30	<p>家庭教育支援チームの拡充 ㊦㊧</p> <p>不登校児童生徒とその保護者を対象とし、民生・児童委員が学校と緊密に連携・協力しながら学校とは異なる立場による日常的な支援活動を行うことで、保護者の子育てに対する不安感や負担感を解消するとともに、家庭や子どもたちの孤立化を防ぐことを目的に実施します</p> <p style="text-align: right;">【地域教育力推進課】</p>	<p>○令和 3 年度 各学校・地域により、学校と民生・児童委員との関係性の強弱に差異があることから、各学校・地域を個別に訪問したうえで、関係性の構築・強化、仕組みの理解促進を中心とした取組を実施した。 また、学校の把握する具体案件に積極的に関与し、民生・児童委員の紹介や連絡体制の再確認などを通じ、学校と民生・児童委員との協力関係をより確実にするとともに、円滑な連携がしやすい環境の整備に努めた。 【学校の理解促進】 18 小学校・5 中学校 【顔合わせ会】 10 小学校・4 中学校</p> <p>○令和 2 年度 令和 2 年度に拡充する地域内の各学校及び地区民生・児童委員協議会を個別に訪問したうえで、家庭教育支援チームの拡充に向け、関係性の構築・強化、仕組みの理解促進を中心とした取組を実施した。 【学校の理解促進】 14 小学校・9 中学校 【顔合わせ会】 24 小学校・9 中学校</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） 令和元年度に拡充する地域内の各学校及び地区民生・児童委員協議会を個別に訪問したうえで、家庭教育支援チームの拡充に向け、関係性の構築・強化、仕組みの理解促進を中心とした取組を実施した。 【学校の理解促進】 16 小学校・4 中学校 【顔合わせ会】 0 小学校・1 中学校</p>	<p>チームをさらに拡充したことで、一部の地域ながら学校、民生・児童委員、教育委員会が共通認識を持った協力関係を構築することができた。</p> <p>今後も、年間を通じて学校と民生・児童委員の信頼関係の構築度合、各校における対応状況を把握するとともに、関係者の意見や手法を取り入れながら案件発掘、調整、助言を行うなど、連携体制に積極的に介入していく。</p>

		<p>○平成 30 年度 支援対象を不登校の児童生徒及びその家庭とし、学校との緊密な連携の下、モデルとして 2 校で運用を開始した。 常盤台小学校（常盤台地区） 志村第四中学校（志村坂上地区）</p>																																																	
31	<p>区ホームページにおける若者相談機関等検索サイトの開設 高⑭ 各種相談機関や交流イベント情報等を区ホームページにまとめ、様々な情報が取り出しやすい環境を整備します 【地域教育力推進課】</p>	<p>○令和 3 年度 (R3.6~R4.5)</p> <table border="0"> <tr><td>家庭内暴力(DV等)に関する相談</td><td>1,122 件</td></tr> <tr><td>教育に関する援助・手当・貸付</td><td>728 件</td></tr> <tr><td>子育てに関する援助・手当・貸付</td><td>85 件</td></tr> <tr><td>就労に関する相談</td><td>568 件</td></tr> <tr><td>児童虐待に関する相談</td><td>298 件</td></tr> <tr><td>ひきこもりに関する相談</td><td>621 件</td></tr> <tr><td>ひとり親に関する援助・手当・貸付</td><td>2,579 件</td></tr> <tr><td>不登校や中途退学に関する相談</td><td>876 件</td></tr> </table> <p>○令和 2 年度 (R2.8~R3.5)</p> <table border="0"> <tr><td>家庭内暴力(DV等)に関する相談</td><td>920 件</td></tr> <tr><td>教育に関する援助・手当・貸付</td><td>531 件</td></tr> <tr><td>子育てに関する援助・手当・貸付</td><td>193 件</td></tr> <tr><td>就労に関する相談</td><td>488 件</td></tr> <tr><td>児童虐待に関する相談</td><td>296 件</td></tr> <tr><td>ひきこもりに関する相談</td><td>450 件</td></tr> <tr><td>ひとり親に関する援助・手当・貸付</td><td>721 件</td></tr> <tr><td>不登校や中途退学に関する相談</td><td>766 件</td></tr> </table> <p>ホームページ閲覧件数 (R1.5~R2.7)</p> <table border="0"> <tr><td>家庭内暴力(DV等)に関する相談</td><td>1,733 件</td></tr> <tr><td>教育に関する援助・手当・貸付</td><td>856 件</td></tr> <tr><td>子育てに関する援助・手当・貸付</td><td>222 件</td></tr> <tr><td>就労に関する相談</td><td>543 件</td></tr> <tr><td>児童虐待に関する相談</td><td>563 件</td></tr> <tr><td>ひきこもりに関する相談</td><td>593 件</td></tr> <tr><td>ひとり親に関する援助・手当・貸付</td><td>1,218 件</td></tr> <tr><td>不登校や中途退学に関する相談</td><td>792 件</td></tr> </table> <p>開設からの閲覧件数 (H30.11~R1.4)</p>	家庭内暴力(DV等)に関する相談	1,122 件	教育に関する援助・手当・貸付	728 件	子育てに関する援助・手当・貸付	85 件	就労に関する相談	568 件	児童虐待に関する相談	298 件	ひきこもりに関する相談	621 件	ひとり親に関する援助・手当・貸付	2,579 件	不登校や中途退学に関する相談	876 件	家庭内暴力(DV等)に関する相談	920 件	教育に関する援助・手当・貸付	531 件	子育てに関する援助・手当・貸付	193 件	就労に関する相談	488 件	児童虐待に関する相談	296 件	ひきこもりに関する相談	450 件	ひとり親に関する援助・手当・貸付	721 件	不登校や中途退学に関する相談	766 件	家庭内暴力(DV等)に関する相談	1,733 件	教育に関する援助・手当・貸付	856 件	子育てに関する援助・手当・貸付	222 件	就労に関する相談	543 件	児童虐待に関する相談	563 件	ひきこもりに関する相談	593 件	ひとり親に関する援助・手当・貸付	1,218 件	不登校や中途退学に関する相談	792 件	<p>板橋区ホームページ内に子ども・若者相談機関一覧ページを開設してから、種別により閲覧数の差はあるものの一定数の閲覧がある。 また、閲覧数から区民の関心の強弱を把握することができ、課題に対する選択と集中による重点的な施策につなげることができると考える。</p>
家庭内暴力(DV等)に関する相談	1,122 件																																																		
教育に関する援助・手当・貸付	728 件																																																		
子育てに関する援助・手当・貸付	85 件																																																		
就労に関する相談	568 件																																																		
児童虐待に関する相談	298 件																																																		
ひきこもりに関する相談	621 件																																																		
ひとり親に関する援助・手当・貸付	2,579 件																																																		
不登校や中途退学に関する相談	876 件																																																		
家庭内暴力(DV等)に関する相談	920 件																																																		
教育に関する援助・手当・貸付	531 件																																																		
子育てに関する援助・手当・貸付	193 件																																																		
就労に関する相談	488 件																																																		
児童虐待に関する相談	296 件																																																		
ひきこもりに関する相談	450 件																																																		
ひとり親に関する援助・手当・貸付	721 件																																																		
不登校や中途退学に関する相談	766 件																																																		
家庭内暴力(DV等)に関する相談	1,733 件																																																		
教育に関する援助・手当・貸付	856 件																																																		
子育てに関する援助・手当・貸付	222 件																																																		
就労に関する相談	543 件																																																		
児童虐待に関する相談	563 件																																																		
ひきこもりに関する相談	593 件																																																		
ひとり親に関する援助・手当・貸付	1,218 件																																																		
不登校や中途退学に関する相談	792 件																																																		

		家庭内暴力(DV等)に関する相談 490件 教育に関する援助・手当・貸付 435件 子育てに関する援助・手当・貸付 224件 就労に関する相談 267件 児童虐待に関する相談 307件 ひきこもりに関する相談 501件 ひとり親に関する援助・手当・貸付 309件 不登校や中途退学に関する相談 604件	
32	発達障がい者支援センター開設準備 ㊦㊩ 発達障がいのある人（16歳以上）またはその家族等に対し、相談等に応じ、ライフステージにあわせた支援体制を整備するため、平成32年度（令和2年度）開設に向けて発達障がい者支援センターを整備し、自立と就労に向けた取組を実施します 【障がいサービス課】	<p>○令和3年度</p> 新規相談実人数 246人 継続相談実人数 279人 相談延件数 5,986件	センターを運営する中、増加するニーズへの対応、初回相談待機者数の解消、訪問支援の拡大、困難ケースへの対応、支援者を対象とした研修の実施などの様々な課題が明らかとなった。 これら諸課題に対応するため、令和4年度より職員体制を強化し、発達障がいに係る断らない窓口、インクルーシブな体制づくりを推進する。
		<p>○令和2年度</p> ・令和2年11月に開設。 新規相談実人数 239人 継続相談実人数 123人 相談延件数 1,505件	
		<p>・当事者の親の会と連携し、アンケート調査、学習会の開催や情報交換を実施した。</p> <p>・開設記念に伴う講演会の動画配信を行った。</p>	
		<p>○令和元年度（平成31年度）</p> ・連絡会にて事業者、当事者等間で委託契約の仕様や運営に係る事項を検討した。 ・令和2年度の開設に向けて、当該事業を運営する事業者に準備事業を委託した。	
		<p>○平成30年度</p> ・事業者、当事者等間で委託契約の仕様や運営に係る事項を検討する連絡会を設置した。 ・他自治体の関連施設の視察及び委託の仕様の調査を行った。 ・平成31年2月 当センターを含む施設の建設業者が決定した。	
		<p>○平成29年度</p> 東京都住宅供給公社向原住宅用地の「公社用地活用による地域のインフラ整備事業」による障がい者施設整備(発達障がい者支援センター含む)については、平成29年5月の事業者選定後、平成32年度施設開所に向けて事業者及び東京都住宅供給公社と協議を進めている。	

33	<p>(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター開設準備 幼④⑤⑥⑦</p> <p>18歳未満の児童及び家庭に対し、関係機関と連携し、切れ目のない一貫した支援体制を構築するため、児童相談所と子ども家庭支援センターの機能を併せもつ(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センターの開設準備を行います(令和4年度開設予定)</p> <p style="text-align: right;">【支援課】</p>	<p>【児童相談所設置に係る検討会】</p> <p>○令和3年度 実施回数 4回</p> <p>令和2年度 実施回数 4回(うち、書面開催1回含む。)</p> <p>令和元年度(平成31年度) 実施回数 4回</p> <p>平成30年度 実施回数 4回</p> <p>平成29年度 実施回数 4回</p> <p>平成28年度 実施回数 4回</p> <p>平成25~27年度 実施回数 4回</p> <p>【区民説明会】</p> <p>○令和3年度 実施回数 1回 参加人数 16名</p> <p>令和2年度 実施回数 1回 参加人数 25名</p> <p>令和元年度(平成31年度) 実施回数 1回 延参加人数 38名</p> <p>平成30年度 実施回数 2回 延参加人数 67名</p> <p>平成29年度 実施回数 1回 参加人数 27名</p> <p>平成28年度 実施回数 1回 参加人数 34名</p>	<p>「児童相談所設置に係る検討会」において、建設工事の進捗状況や児童相談所設置市への政令指定に向けた情報共有を実施し、関連部署との連携を行った。</p> <p>その後、令和3年12月に区を児童相談所設置市とする政令が公布されるとともに、同月に子ども家庭総合支援センターの建設工事が竣工した。</p> <p>今後は、令和4年7月からの児童相所業務の開始に向けて、北児童相談所からの業務移管をスムーズに受けられるよう、関係機関と連携し、準備を進めていく。</p>
----	---	--	--

34	<p>子ども・若者支援地域協議会の設置検討 <small>幼 小 中 高 19</small> 社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施するため、教育、福祉、医療、矯正、更生保護、雇用等の関係機関等により構成する「子ども・若者支援地域協議会」の設置を検討します</p> <p style="text-align: right;">【子ども政策課】 【地域教育力推進課】</p>	<p>○令和3年度 担当課にて、引き続き他制度の動向等を調査</p> <p>○令和2年度 担当課にて、他制度の動向等を調査</p> <p>○令和元年度（平成31年度） 担当課にて、所掌事項の類似する会議体との関係等を検討</p> <p>○平成30年度 担当課にて論点・課題の検討に着手した。</p> <p>○平成29年度 協議会の設置を検討するに当たり必要な論点・課題の整理に着手した。</p>	<p>類似の会議体が林立するなか、青少年問題協議会のあり方など、既存の会議体の再整理が必要であることに加え、令和4年4月に開設した子ども家庭総合支援センターの業務内容を踏まえ、総合的な判断が必要であると思われる。</p>
----	--	---	--

目標Ⅳ 貧困対策を推進します（8事業）

就学・進学に必要な費用の貸付・支援制度の積極的な情報提供と教育の機会を保障します

	事業名	事業実績	実績に対する見解・今後の見込み
35	<p>子どもの学習・生活支援事業「まなぶーす」 <small>小 中 高</small> 子どもの高校進学のための学習支援や居場所づくりをはじめ、進学後の中退防止・卒業に向けた継続的な支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います</p> <p style="text-align: right;">【生活支援課】</p>	<p>○令和3年度 利用者数：155人</p> <p>○令和2年度 利用者数：134人</p> <p>○令和元年度（平成31年度） 利用者数：160人</p> <p>○平成30年度 利用者数：151人</p> <p>○平成29年度 利用者数：113人</p> <p>○平成28年度 利用者数：90人</p>	<p>感染防止対策を行いながら、利用者の受け入れを行い、利用者はコロナ前の水準に戻ってきた。</p> <p>今後は、感染防止対策と周知活動に力を入れ、関係部局と連携して利用登録者増をめざし、子どもの進学に向けた支援に取り組んでいく。</p>
36	<p>次世代育成支援 <small>小 中 高</small> 子どもがいる生活保護受給世帯に対して、高校受験対策講座等受講助成費、学習環境整備支援費（塾代）、大学等進学支援費（受験</p>	<p>○令和3年度 塾代支給者数：276人 大学等受験料支給者：27人</p> <p>○令和2年度</p>	<p>ケースワーカーによる周知は徹底して行われたが、新型コロナウイルスを理由に塾に通わない（通わせない）受給世帯もいた。</p>

	料)等を支給し、高校進学・卒業にむけた子どもの学習環境を整備します 【生活支援課】	<p>塾代支給者数：285人 大学等受験料支給者：30人</p> <p>○令和元年度（平成31年度） 塾代支給者数：292人 大学等受験料支給者：41人</p> <p>○平成30年度 塾代支給者数：252人 大学等受験料支給者：22人</p> <p>○平成29年度 塾代支給者：257人 大学等受験料支給者：25人</p> <p>○平成28年度 塾代支給者：266人</p>	<p>今後は、塾以外の学習環境も含め整備に取り組んでいく。</p>
37	<p>就学援助 ④⑤</p> <p>経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の援助を行います 【学務課】</p>	<p>○令和3年度 認定者数 小 4,930人 中 2,843人 計 7,773人</p> <p>○令和2年度 認定者数 小 5,114人 中 2,822人 計 7,936人</p> <p>○令和元年度（平成31年度） 認定者数 小 5,377人 中 2,928人 計 8,305人</p> <p>○平成30年度 認定者数 小 5,681人 中 3,038人 計 8,719人</p> <p>○平成29年度 認定者数 小 5,909人 中 3,244人 計 9,153人</p> <p>○平成28年度 認定者数 小：6,152人 中：3,550人 計 9,702人</p>	<p>令和3年度より児童・生徒に一人一台パソコンを貸与し、学校の授業だけでなく、家庭学習でも使用するため、家庭でのインターネット環境の整備が必要となった。そのため、就学援助では、オンライン学習通信費を設け、経済的な負担を軽減した。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症に伴う休校時の対応やオンライン学習通信費など、その時の状況を踏まえ、保護者の経済的負担の軽減に寄与していく。</p>
38	<p>ひとり親家庭自立支援給付金 ⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯</p> <p>ひとり親家庭の就業を目的とした資格取得、学び直しを支援するため、自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金等事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を実施します</p>	<p>○令和3年度 支給者：31人</p> <p>○令和2年度 支給者：40人</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、高等職業訓練促進給付金制度に関して時限的に支給要件の拡充が図られたが、当初の目標値よりも支給者数が伸び悩んだ。</p>

	<p>【生活支援課】</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） 支給者：55 人</p> <p>○平成 30 年度 支給者：47 人</p> <p>○平成 29 年度 支給者：39 人</p> <p>○平成 28 年度 支給者：24 人</p>	<p>引き続き関係機関と連携した周知を行っていく。</p>
39	<p>母子及び父子福祉資金 幼小中高19</p> <p>母子及び父子家庭の方が、経済的に自立して安定した生活を送るために必要な資金の貸付を行います</p> <p>【生活支援課】</p> <p>○令和 3 年度 貸付実績：231 件 貸付額：145,427,309 円</p> <p>○令和 2 年度 貸付実績：353 件 貸付額：240,874,888 円</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） 貸付実績：478 件 貸付額：299,435,129 円</p> <p>○平成 30 年度 貸付実績：602 件 貸付額：359,201,216 円</p> <p>○平成 29 年度 貸付実績：689 件 貸付額：406,881,411 円</p> <p>○平成 28 年度 貸付実績：657 件 貸付額：380,144,060</p>	<p>国等による給付型支援制度の拡充により、本制度は減少傾向にあり、今後もこの状態が継続していくと見込まれる。</p>
40	<p>ひとり親家庭相談体制の充実 幼小中高19</p> <p>現行の相談体制に係る情報提供を強化するとともに、ワンストップの相談体制、組織体制のあり方について検討します</p> <p>【生活支援課】</p> <p>休日臨時相談窓口（8 月実施）</p> <p>○令和 3 年度 相談者数 28 人</p> <p>○令和 2 年度 相談者数 27 人</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） 相談者数 27 人</p> <p>○平成 30 年度 相談者数：30 人</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和 2 年度に引き続き規模を縮小して実施したが、例年と同等の相談件数があった。</p> <p>今後も開催規模や開催方法などを検討していく。</p>

		<p>○平成 29 年度 相談者数：56 人</p> <p>夜間臨時相談窓口（年 5 回） ○平成 30 年度 電話問合せ：2 件</p>	
41	<p>児童養護施設等退所者の支援のあり方検討 ④⑩ 児童養護施設等を退所する際の支援のあり方について検討します 【子ども政策課】</p>	<p>○令和 3 年度 令和 2 年度までに募った、クラウドファンディングによる寄付をもとに、大学等に在学する児童養護施設卒園者に対し、家賃助成を実施。 助成対象者 7 名(新規 1 名、継続 6 名) 家賃等助成額 1,903,620 円</p> <p>○令和 2 年度 令和元年度に続き、クラウドファンディングによる寄付をもとに、大学等に在学する児童養護施設卒園者に対し、家賃助成を実施。 助成対象者 6 名(新規 4 名、継続 2 名) 家賃等助成額 1,446,000 円 寄付額 6,361,532 円</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） クラウドファンディングによる寄付をもとに、大学等に在学する児童養護施設卒園者に対し、家賃助成を実施。助成対象者 3 名 助成額 732,335 円 寄付額 6,499,262 円</p> <p>○平成 30 年度 クラウドファンディングで資金を募り、これをもとに退所者支援を行う条件整備を進めた。</p> <p>○平成 29 年度 退所者の自立に向け、居住型資源(公営住宅提供・家賃補助等)の整備検討に着手した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、家賃助成が学業を継続する支えとなった旨の卒園者の声が多く寄せられており、児童養護施設出身者の進学機会の拡大・学業の継続に大きく貢献したと考える。</p> <p>また、令和 3 年度末で、この事業の支援を受けた 5 名の者が大学・専門学校を無事卒業することができた。児童養護施設出身者の中退率が高いといわれる中で、この事業は施設出身者の社会的自立に寄与している。</p> <p>現在寄付金の受付は停止しているが、令和 2 年度までに集まった寄付金で、今後も支援を継続していくとともに、新しい支援についても検討していく。</p>
42	<p>関係機関、地域活動団体等の新たなネットワークの構築 ④⑪⑫⑬⑭⑮ 子どもの居場所づくり等、地域で活動する団体、関係機関等の状況を把握し、区民への情報提供を推進するとともに、関係機関等の新たなネットワークを構築します 【生活支援課】</p>	<p>○令和 3 年度 子どもの居場所づくり活動支援事業連絡会 2 回開催 子どもの居場所づくり立ち上げ講座 2 回開催 参加人数 18 人 マッチングシステムの活用 93 件 子どもの居場所マップの配布 区立小学校 51 校 中学校 22 校 全生徒に配布</p>	<p>令和 3 年度は連絡会を当初の予定通り 2 回開催でき、運営者間のネットワークづくりを広げることができた。</p> <p>また、専用ホームページのマッチングシステムの活用により、各子どもの居場所活動事業と支援をつなぎ、必要な場所に必要な支援が届くように機能した。</p>

		<p>○令和 2 年度 子どもの居場所づくり活動支援事業連絡会 参加人数 28 人 子どもの居場所づくり立ち上げ講座 4 回 マッチングシステムの活用 81 件 子どもの居場所マップの作成 38,000 部</p> <p>○令和元年度（平成 31 年度） 子どもの居場所づくり活動フォーラム 2019 参加人数：92 人 子どもの居場所づくり活動支援事業連絡会（2回） 参加人数：1 回目 56 人 2 回目 42 人 子どもの居場所づくり立ち上げ講座 9 回 スキルアップ講座 2 回 子どもの居場所専用ホームページ構築 マッチング件数 41 件</p> <p>○平成 30 年度 居場所事業に関するアンケートの実施 381 団体 子どもの居場所づくり活動フォーラム 2018 参加人数：147 人 子どもの居場所づくり活動支援事業連絡会 参加人数：25 人 子どもの居場所づくり立ち上げ講座 実施回数：4 回 子どもの居場所マップの作成 34,000 部</p>	<p>今後も引き続き、こうした支援の継続をめざす。</p>
--	--	---	-------------------------------